

区政のここが聞きたい

第1回定例会 一般質問(要旨) 2月22・23日

*詳しい内容は会議録をご覧ください。
第1回定例会の会議録は、作成次第、区議会事務局、議会情報コーナー、区立図書館、行政情報コーナーに備えます。また、区議会ホームページでもご覧いただけます。

温かく家庭と地域 社会を守り、それを 誇りと思う教育を

自民党豊島区議団
吉村 辰明

られる背景と目的は②内部評価に対する基本的な考え方は③外部評価の目的と効果は④外部評価の位置付けを明確にし、条例化した上で実施すべき。

①経営感覚等が不足していること認識し、行財政改革実現のため実施②事業見直しを行う仕組みを作る③評価システム充実のため導入し、政策開発の活性化につながるもの④検討する

文化・都市再生・健康について、①文化を区民に説明すべき②区を目指す文化施策とは③都市再生の考え方は④区民のQOL(生活の質)の向上を第一に考えた健康政策であるべき。

文化担当部長 ①区民との意見交換の場を作っていく②地域に根づいた活動を展開する。

都市整備部長 ③住み続けたい、住みたい、訪れたい街にする。

保健福祉部長 ④介護予防対策等の展開が、QOL向上に寄与する。

清掃部長 ①18年度以降の財源不足に処置できる予算となっているのか②17年度予算の位置付けは。

区長 ①財源不足に著実に処置する第一歩②財政構造改革予算の都制度改革について、①都の姿勢に対する評価は②都が提示した「大都市事務」の評価と問題点は③今後の進め方は。

区長 ①時間切れ戦略②法の趣旨を逸脱したものであり、都の役割が不明確③協議を進める。

職員 職員の給与について、①給料削減が1年で終了することに

ついての考えは②特別昇給や定期昇給等のあり方を見直すべき。

区長 ①職員との信頼関係等、総合的に判断し決断②検討する。

行政評価制度に係る外部評価について、①行政評価が求め

いく②重要と認識③社会全体で人材を育て、守っていく。



商店街支援の取組は(大塚駅北口)

区民と協働の 明るい未来の 豊島区に

民主区民
大谷 洋子



財源不足への対応は

理解を得ていると信じている。
政策経営部長 ④所得譲与税交付金8億7千500万2千円を歳入に計上する一方、国庫補助負担金改革の影響額を11億3千51万6千円と試算。2億5千500万4千円のマイナスと見込んでいる。

子ども健全育成を推進する、自主的活動に対する支援の現状と、今後の支援のあり方は。

子ども家庭部長 場の提供等を行っており、今後とも積極的に支援していく。

中高生の居場所について、①十代倶楽部の西部地区開設の進捗状況は②運営等への子どもの参加・参画を③東部地区の設置予定と実現までの対策は。

子ども家庭部長 ①具体的な利用のあり方について、基本方針案を作成中②工夫していく③場所等は今後の課題。千早・東池袋児童館の継続を含め検討。

17年度予算について、(1)「行財政改革プラン2004」を実施しても、今後5年間に100億円の財源不足。①18年度から3カ年の財源不足への対応は②18年度の財源不足に処置した後の、19年度以降の財源不足は③投資的経費高額の要因と削減の可能性は④給与削減等の内部努力について、職員の協力と理解を得るため、どのような努力をし、また、職員の理解は得られているのか④三位一体改革に伴う税源移譲に係る当初予算への計上額と本区への影響は。

区長 (1)①区有資産の有効活用等を検討②18年度の財源対策の内容により大きく変化すると考える②東池袋四丁目地区市街地再開発事業経費等であり、施策の厳選と経費の見直し等を行う③区の窮状について、全職員の

理解を得ていると信じている。

政策経営部長 ④所得譲与税交付金8億7千500万2千円を歳入に計上する一方、国庫補助負担金改革の影響額を11億3千51万6千円と試算。2億5千500万4千円のマイナスと見込んでいる。

区長 ①総予算から人件費等を一部除外した上で、各部署が配分された予算枠内で事業を予算化②枠内の予算案作成を達成③マイナス14.1%④スクラップ・アンド・ビルドを徹底した予算編成等⑤本方式を継続。

今後の財政改善に向けた行財政改革のあり方について、(1)人事白書等の作成による分析の反映は②バランスシート等での区の位置付け、資産等の状況、今後の行財政運営への認識は。

区長 ①新生としま改革プラン等に反映②世代間負担率が23区最下位。借金に依存した資産形成であり、財政健全化に努める。

区長 ①バランスシート等について、①資産台帳等を活用し、正確な資産状況の把握を②外郭団体等を含む連結バランスシートの効果は③外郭団体への財政支援状況について、認識は。

区長 ①当面、現行の総務省方式で作成②透明性向上に寄与③総収入の9割が区の支出という現状。再構築の必要ありと認識。

区長 (3)行政評価で施策等を見直し、改善につなげることが重要。17年度導入の外部評価の目的は、外部の専門家や区民参加により、制度の充実を期すため。

区長 (4)行財政改革プラン2004に取り組みにあたって、①EA(エンタープライズ・アーキテクチャ)という業務改善の手法は、政策と情報システムが一体化した手段として有効では②ITを活用し、区民ニーズを的確に捉える手法の検討を。

平成17年度予算編成方式について、①一部枠配分方式の内容は②各部署の取組状況は③対前年度比は④本方式導入の趣旨は⑤今後の予算編成方式は。

区政の再編で持続 可能な“としま” づくりを

公明党
木下 広

平成17年度予算編成方式について、①一部枠配分方式の内容は②各部署の取組状況は③対前年度比は④本方式導入の趣旨は⑤今後の予算編成方式は。

憲法をいかし、福祉とくらし優先の 区政にあらためよ

日本共産党
小林ひろみ



椎名町駅周辺の街づくりは

①効果等の研究を進める。
政策経営部長 ②検討を続ける。
区長 今後の防災対策について、(1)情報連絡網の確保に関し、①非常時の情報伝達手段として、アマチュア無線等愛好家と協定を結ぶべき②GISを用いた災害情報システム等の取組を③災害弱者への救援体制の検討は。

総務部長 (1)①調査研究する②高度な情報通信システムを構築

区民との協働のあり方を検討

LAN有効活用と行政コストの大幅削減となるIP電話の導入について、積極的に検討を。

総務部長 積極的に検討する。

椎名町駅周辺の街づくりについて、①椎名橋の橋脚広場整備への考えは②地元住民の要望を反映させ新名所として整備し、街の活性化につなげるべき。

土木部長 ①地域性豊かな桁下空間として整備②調整していく。

区長 財政の見通しがつくまで、拡充は困難。

区長 ②区は区立保育園の民営化を今後5年間で6園も実施しようとしている。他区で民営化された保育園では、お散歩にいった子どもを置き去りにした、保育士の入れ替わりが激しく子どもが落ち着かない、などの問題がでている。豊島区でも南池袋保育園の民営化が1年延期になるなど、スケジュールどおりになっていない。保護者の不安も当然のこと。子育て支援策として、いまやるべきことは区立保育園の民営化ではない。認可保育園を増やして待機児をなくすべき。

区長 今は認可保育園を増やす状況にはないと認識。

区長 ③区は、上池袋のガン研病院跡地への特別養護老人ホーム誘致を断念した。次の候補地という西果嶋体育場も建設のめどはたたない。豊島区の待機者は

基本的な人権を守り「生きる権利」を保障する立場を区政のすべての分野に貫徹すべき。

区長 今後も平和の原則と基本的人権を遵守する。

01年度から憲法集会を休止し、05年度から非核平和のつどいも休止するのは、憲法と非核都市宣言の軽視。再開と拡充を求める。

区長 事業の休止は、従来型の実施形態の実効性を検討した結果。今後は地域に根ざした内容の事業を進めていく。

05年度予算について、①子育て支援策として、23区で広がっている子ども医療費無料制度の小学生への拡充に区も踏み切るべき。

区長 財政の見通しがつくまで、拡充は困難。

区長 ②区は区立保育園の民営化を今後5年間で6園も実施しようとしている。他区で民営化された保育園では、お散歩にいった子どもを置き去りにした、保育士の入れ替わりが激しく子どもが落ち着かない、などの問題がでている。豊島区でも南池袋保育園の民営化が1年延期になるなど、スケジュールどおりになっていない。保護者の不安も当然のこと。子育て支援策として、いまやるべきことは区立保育園の民営化ではない。認可保育園を増やして待機児をなくすべき。

区長 今は認可保育園を増やす状況にはないと認識。

区長 ③区は、上池袋のガン研病院跡地への特別養護老人ホーム誘致を断念した。次の候補地という西果嶋体育場も建設のめどはたたない。豊島区の待機者は

987人、緊急度の高いとされる人は255人。4月に南池袋に特別養護老人ホームができて、緊急度の高い人でも150人以上が入所できない。直ちに次の候補地を決めて実行に移すべき。

区長 あと100床程度の特養ホーム1カ所を誘致しなければならぬと考える。しかし、今後の国や都の補助金の見通しが不透明であり慎重に検討する。

④介護保険のホームヘルプサービスの利用料について、今年3月で国の特別対策および区の上乗せ実施で低所得者の負担を6%に軽減する事業が終了する。4月からは10%になり、利用者にとっては大変な負担増で利用が制限される。区が事業を継続すべき。また、独自の利用料減免制度を創設せよ。

助役 事業継続は困難。独自の制度創設も困難。

区長 ⑤住宅に困っている区民のため、家賃が安く良質な公共住宅の建設、区民住宅の家賃引き下げ、安心住まい提供事業の新規確保などをすべき。

助役 区立住宅は現在の規模の維持を基本に、老朽住宅の建て替えを進める。区民住宅の家賃引き下げは困難。安心住まい提供事業は現状維持が精一杯。

区長 障害者施策について、①国会に提案された「障害者支援給付法案」は、福祉サービス、医療費の大幅な自己負担増がもたらされては生活できない」と批判がでている。区長は区民生活を守る立場で負担増に反対し、国に要望書を提出せよ。

区長 要望書の提出はしない。

区長 ②精神障害者の共同作業所

区長 ②精神障害者の共同作業所

区長 ②精神障害者の共同作業所

区長 ②精神障害者の共同作業所

区長 ②精神障害者の共同作業所

区長 ②精神障害者の共同作業所

区長 ②精神障害者の共同作業所

区長 ②精神障害者の共同作業所

区長 ②精神障害者の共同作業所

区長 ②精神障害者の共同作業所

区長 ②精神障害者の共同作業所

区長 ②精神障害者の共同作業所

への補助金は削減せず、増額すべき。

助役 現下の財政状況では、補助金の増額は困難。

助役 ③長崎健康相談所の保健師を増員し、デイケアの充実を図るべき。

助役 保健師の採用はしない。④目白、駒込の心身障害者施設の指定管理者の導入に利用者から不安がでている。撤回せよ。

助役 撤回しない。



南池袋保育園

認知症(痴呆症)への対策について

無所属ネット
日野 克彰

問 17年度の認知症関連事業について、提案も含め伺う。①認知症への対策である学習療法と、認知症予防のための脳イキキ事業は、別物との認識を明確にすべき②脳イキキ事業は、地域密着型事業との認識が必要であり、実施場所・参加者の構成等を検討すべき③学習療法事業の発展的継続のため、区としてのサポート姿勢・体制を明確にすべき④地域型認知症予防事業は、現在、自立的活動に発展しているが、今後の発展・拡大を視野に入ると、活動拠点の確保が最大の課題。区民集会所や施設も対象として検討すべき。



老人保健福祉施設「えびすの郷」

自治の確立のために

社民党
山口 菊子

保健福祉部長 ①目的・対象等が異なることは承知しており、両者の特色を生かし、事業展開を図っていききたい②地域に密着した事業展開が望ましいと考えており、将来的には地域区民ひろば単位での実施を目指したい③民間法人等の無償の協力を頼ることなく支援をし、介護保険事業者が学習療法事業に取り組み動機付けにするよう検討したい④身近な拠点として、地域区民ひろばがふさわしいものと考ええる。また、閉校施設の活用や学校開放の中で活動の場を提供できるように検討したい。

問 介護保険制度の改正に関連して、①全国市長会が国及び都道府県へ要望してきた財政負担に関する要望は具体化されていない。区長の見解は②要支援・要介護1の該当者の生活機能向上から介護及び生活援助に対応すべき③老人保健法に基づく事業は従来どおり自治体の責任で充実を図るべき④国に要望している制度見直し等についての区長の考えは⑤施設利用に係る居住費・食費の全額自己負担化については応能負担を原則にすべき。区長の見解は⑥法改正に

よる介護保険事業会計への影響は⑦「地域介護・福祉空間整備等交付金(仮称)」の計上を本区の計画にどう反映させるのか⑧特別養護老人ホームはあと1カ所必要。具体的な方針は。



介護保険の制度改革は

区長 ①低所得者対策に一定の改善はある。引き続き要望する④実務上の課題を要望。介護予防等を先行し、諸課題の解決に取り組み⑧西果鴨体育場他を検討。開設時期は慎重に決定する。

保健福祉部長 ②個々の状況に合った介護予防プランを提供するための仕組みを充実する③国の動向に留意し、第3期介護保険事業計画で検討⑤改正では、低所得者への負担が軽減されていると認識⑥現在、的確な予想は困難⑦事業推進会議で検討。

問 民営化後の秀山荘と猪苗代四季の里は区民の財産でありながら、区の監査対象とならない。高額修繕費は区負担であり、納得しがたい。区は何かの形でかかわるべき。区長の見解は

区長 「施設使用貸借契約書」や「施設の運営に関する協定書」で、良好な管理、区の管理監督に協力する義務などを定める。

一、政務調査費領収書等非公開について 二、豊島区長と岐阜県関市々長との「二人絵画展」について

行革110番
五十嵐みのる

問 区長が「豊島区議会政務調

査費の交付に関する条例案」を作成して議会に提出した平成13年3月時点において、当案が可決された場合、政務調査費の領収書等は、情報非公開扱いになることを、当然に承知していたと判断してよろしいか。



議会情報コーナー

総務部長 条例上は情報公開対象外。

問 西武デパートのギャラリで開催された高野区長の「二人絵画展」は私的行為。しかし、区長は、これに対し職務命令をもって公金を支出。(①区職員を応援に赴かせ、残業手当を支給②公務ではないのに勤務時間中に事務的支援を行わせ、これに給与を支給)これは公私混同。残業代は区に返還し、勤務時間中の事務的支援は、区民常識に基づき、精算措置を行うべき。

総務部長 公務であり、返還措置及び精算措置は必要ない。

豊島区の危機を乗り越える為に

自民党豊島区議団
堀 宏道

問 子育てのあり方について、①0才から3才までの間は親子の絆を結ぶ大事な時期。また、保育園に係るコストも高額で、預けない家庭との格差が大きい。そこで、認可保育所の0才児保育の廃止を提案する②その受け皿として、地域のマンパワーを

生かした保育ママ制度の再構築を③0才児を持つ全家庭を対象に、乳児養育手当の新設を④行政財政改革プランでは、子育て支援関連事業のうち、認可保育所以外の事業については削減が提案されている。税投入は一極集中ではなく、平等に分配すべき。

区長 ①社会全体の子育て環境が十分に整わない中での廃止は、困難②改めて検討していく③既存の制度との整合性等、慎重かつ総合的に検討④効果的な財源配分のあり方を検討する。

問 訪問介護のサービス提供実態等を、利用者宅に設置された端末を通じ、行政側のサーバーコンピュータで把握できる介護モニタリングシステムについて、利用者保護、事務処理の効率化等の観点から導入を検討し、介護保険の適正化を進めるべき。



介護モニタリングシステムの導入を

保健福祉部長 介護サービス向上推進委員会において、本区での有効性等、十分検討していく。

問 環境美化について、①区として真の安心安全は、総合的な視点からの治安・環境美化対策にあり、地域・学校・行政が一体となった取組が重要と考えるが、今後の治安対策についての考えは②環境美化と治安対策の一体的な取組を③落書き対策の効果と今後の取組は。

総務部長 ①犯罪発生件数の減少は、三者が一体となった取組の成果と認識。今後は、電子メール配信サービス等の事業を予定②総務部と清掃環境部の連携をこれまで以上に高めていく。



エイズ知ろう館

区長 ①職員体制を見直し、検査相談体制の充実を図る予定。

「安心区政」の実現に向けて

民主区民
福原 保子

始まりつつあると受け止めており、更なる努力を重ねていく。

問 スポーツ振興と観光振興について、プロサッカーチームの誘致を行う等、区のイメージアップにスポーツを導入することに、見解と問題点を伺う。

区長 関係団体等と協力しながら研究し、区民利用の確保等の課題には、誘致の具体性等が明確になった時点で詳細に検討。

即日検査は、都や他区の動向をみて検討していく②休日調剤薬局開設に伴い、スペースは縮小されるが、活動を広げる方策を薬剤師会と調整中。事業の廃止・縮小は考えていない。

教育長 ③エイズ指導を性教育の中に位置付け、保健体育科等で学習。今後、校長を対象に研修を実施し、適正な性教育に対する関心と理解を一層深める。

問 子ども施策について、少子化は、「若者の自立」と「たくましい子どもの育ち」を阻む要因。さらに、子どもをめぐる状況は、児童虐待の急増、少年犯罪の増加・凶悪化等、事態はますます深刻化している。①次世代育成支援のための「行動計画」について、本区独自の施策、特徴は②少子化対策に対する取組は③17年度の子ども関係予算における重点施策は。

子ども家庭部長 ①文化施策や「地域区民ひろば」の中での子育ち・子育て支援の取組等が挙げられる②父親の育児参加の促進等を支援するため、子ども家庭支援センター事業を充実③子どもプランの推進、区立保育所の民営化・委託化関係事業等。

問 全児童クラブについて、17年度から6小学校区で、すべての小学生を対象にした放課後対策事業が始まる。①学校施設の改修等、準備状況は②地域の人的資源の活用等について、取組は③学校の安全対策は。

子ども家庭部長 ①南池袋・西果鴨小学校の施設改修はなし。菓鴨小は3月中、朝日・さくら小は6月中に準備完了予定、高松小は11月まで高松児童館を活用、12月より校内型で展開②「地域区民ひろば」の運営協議会のもとに「子ども部会」を設け、地域で子どもを見守る拠点を築きたい③全区立小中学校と全児童クラブモデル実施の「子どもスキップ」に防犯カメラを設置し、安全確保に万全を期す。

誰もが安心してこのまちで暮らし続けるために

無所属ネット
水谷 泉

問 小学校の「総合的な学習の時間」について、①カリキュラムの作成は②地域との取組は③食育についての考えは④英語教育の現状と今後は。教師の選定基準は⑤学習要領見直しの中で、学力をどう把握しているか。



総合学習の取組は

教育長 ①校長が作成②全校で実施③重要な課題であると認識④6校の5・6年生実施。今後全校に拡大。日本語会話が条件⑤14年度から小学4年生と中学1年生の基礎学力を調査。

問 温暖化防止対策について、①認識と方向性は②屋上緑化等は③エネルギー面での区の特徴と対策は④子どもへの環境教育は⑤環境講座等の開催予定は。

清掃環境部長 ①次世代の環境保護。温室ガス削減計画改定③消費の75%は家庭と事務所。省エネ行動計画作成中④学習講座等を実施⑤施設見学を含め実施。

土木部長 ②緑被率向上に努力。

問 住民基本台帳の大量閲覧は。区民部長 限定を国に要望中。

問 来年度予算の考え方と行革プランの進め方は。

区長 予算は改革への区民の理解、協力の上に成立。18年度に向け「プラン2005」を策定。